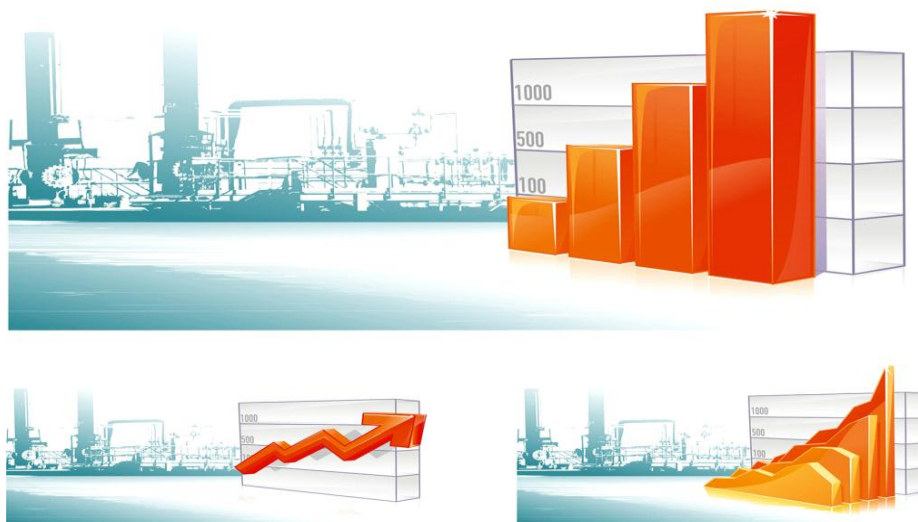


岐阜県における雇用状況と 産業構造の変化

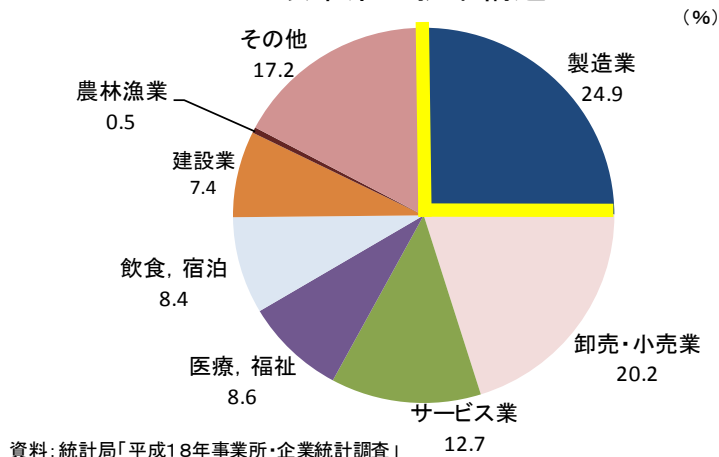


平成22年4月16日
岐阜県商工労働部

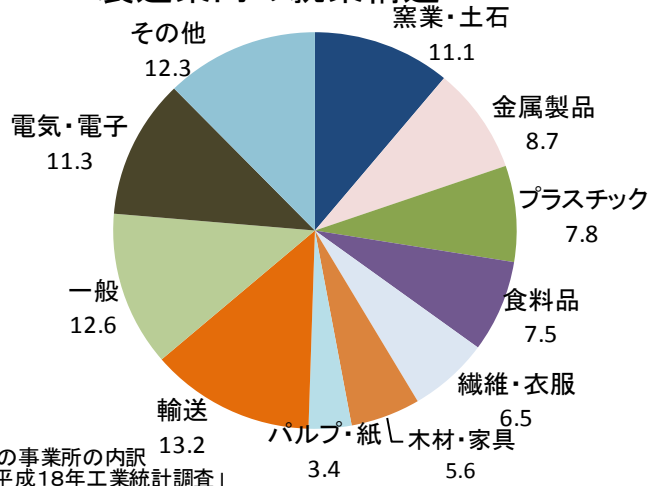
I リーマンショック前の就業構造

- 岐阜県の従業者の1/4が製造業に就業。更にその半分近くが地場産業に就業。
- 製造業は短期雇用・派遣社員の割合が高く、卸売・小売業や飲食・宿泊はパートの割合が高い。

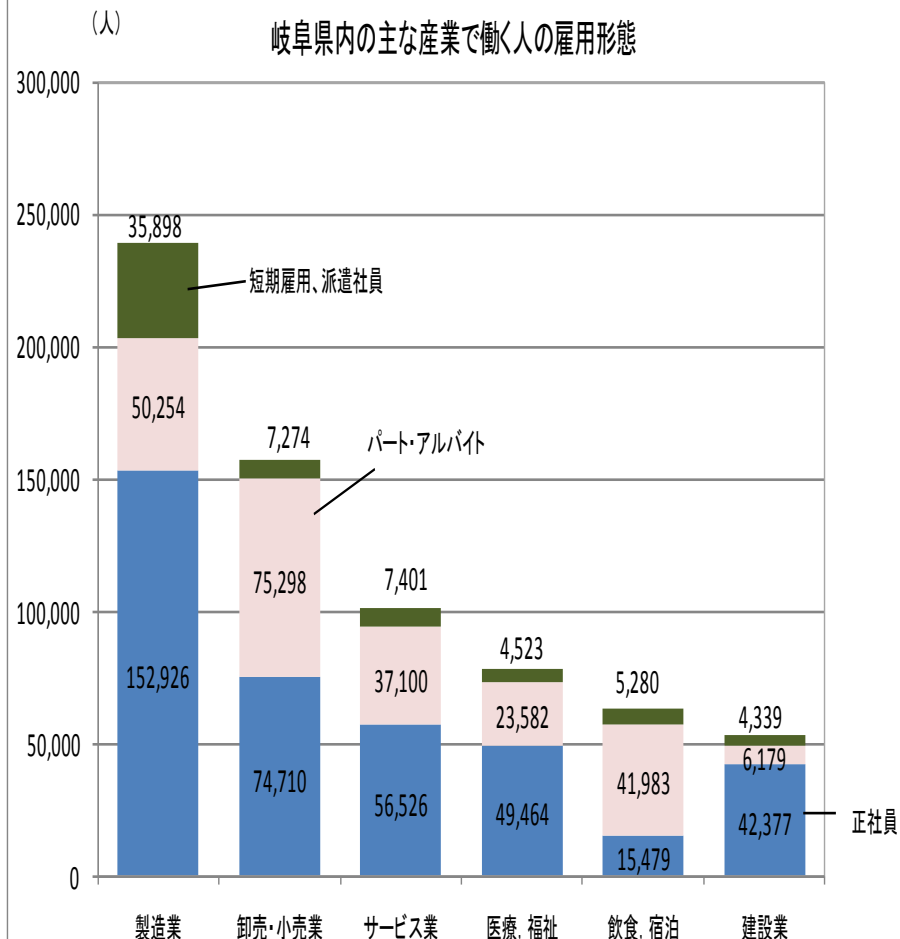
岐阜県の実業構造



製造業内の就業構造



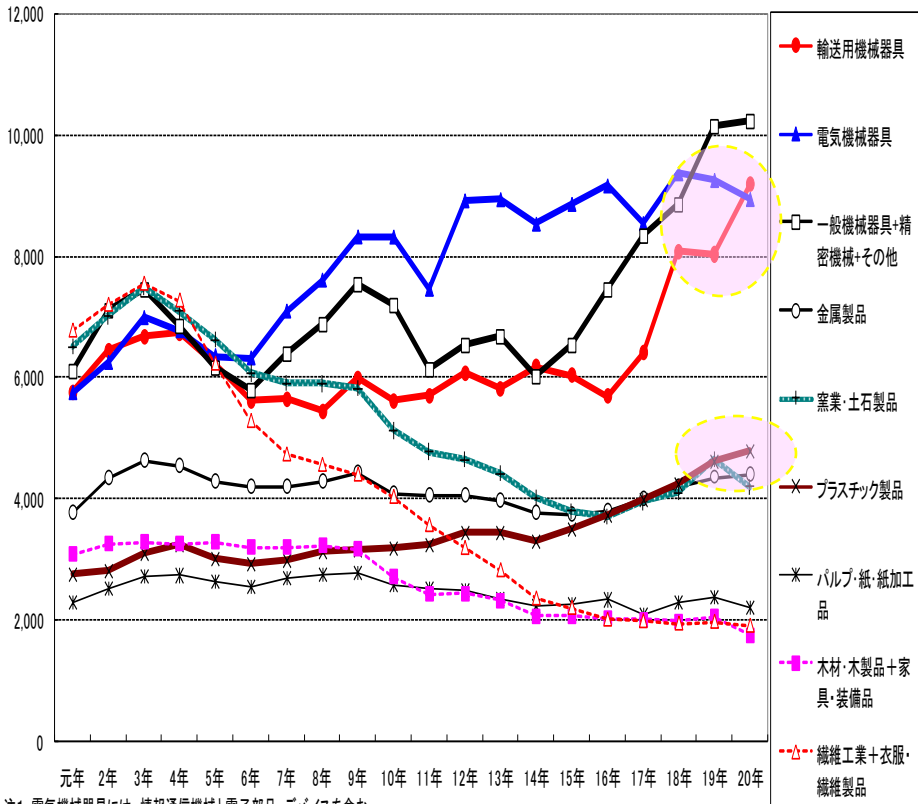
岐阜県内の主な産業で働く人の雇用形態



II 製造業における従業員の業種別構成と変化

- 岐阜県の代表的地場産業であった繊維、窯業土石（陶磁器）の従業者数は一貫して減少しており、そのトレンドに際立った変化は見られない。
- 他方、輸送用機械器具、プラスチック製品分野における従業者は増加傾向にあったが、リーマンショックの影響が出始める平成20年（暦年）には、出荷額に先行して従業者数が減少。

（億円） 主な業種別製造品出荷額等の推移（従業者4人以上・岐阜県）



注1: 電気機械器具には、情報通信機械と電子部品・デバイスを含む。

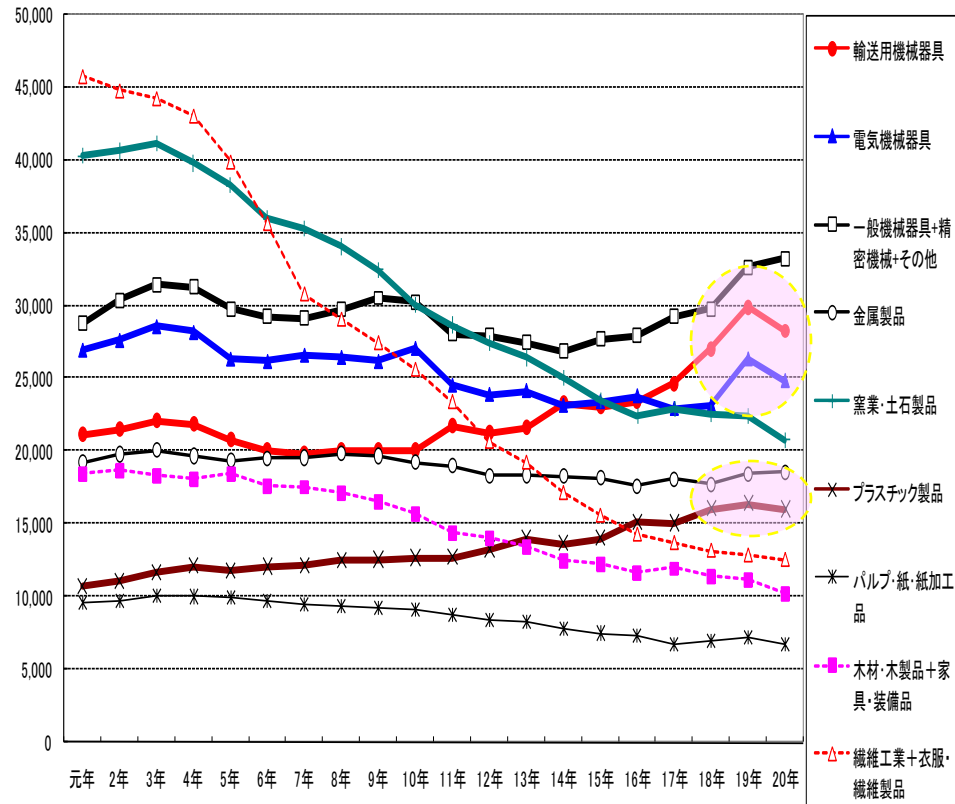
注2: 平成19年から製造品出荷額等の内容に変更があり、当該事業所の転売収入額等も含めた額となっている。

注3: 平成20年から新分類に移行したため、繊維工業や窯業・土石製品の数値は厳密には連続しない。ただし、一部の品目の移設であり、影響は限定的とみられる。

注4: 平成20年の「一般機械器具+精密機械+その他」の数値は「はん用機械+生産用機械+業務用機械+その他」の合計値。

出典: 経済産業省「工業統計」（従業者4人以上事業所）

（人） 主な業種別従業者数の推移（従業者4人以上・岐阜県）



注1: 電気機械器具には、情報通信機械と電子部品・デバイスを含む。

注2: 平成20年から新分類に移行したため、繊維工業や窯業・土石製品の数値は厳密には連続しない。ただし、一部の品目の移設であり、影響は限定的とみられる。

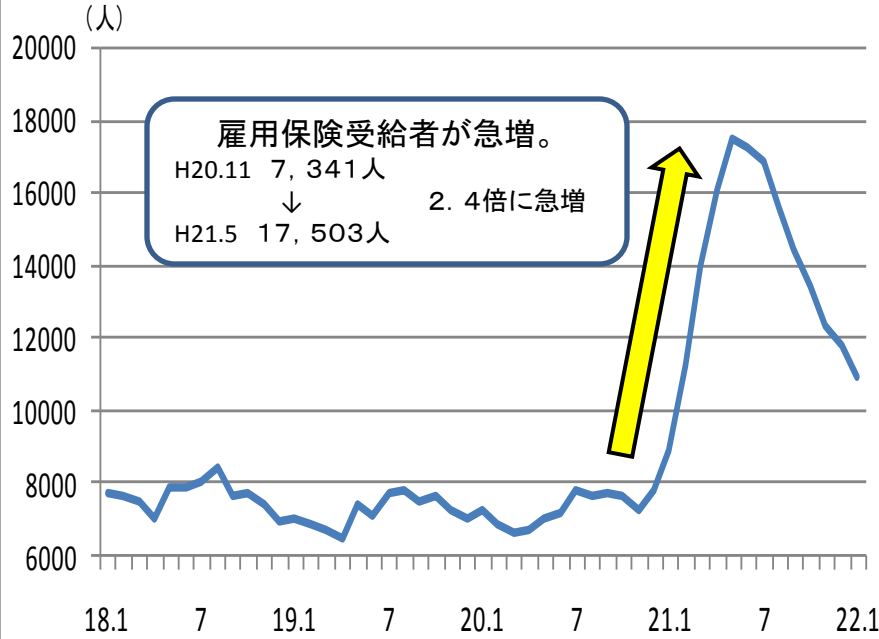
注3: 平成20年の「一般機械器具+精密機械+その他」の数値は「はん用機械+生産用機械+業務用機械+その他」の合計値。

出典: 経済産業省「工業統計」（従業者規模4人以上事業所）

Ⅲ 失業者の状況

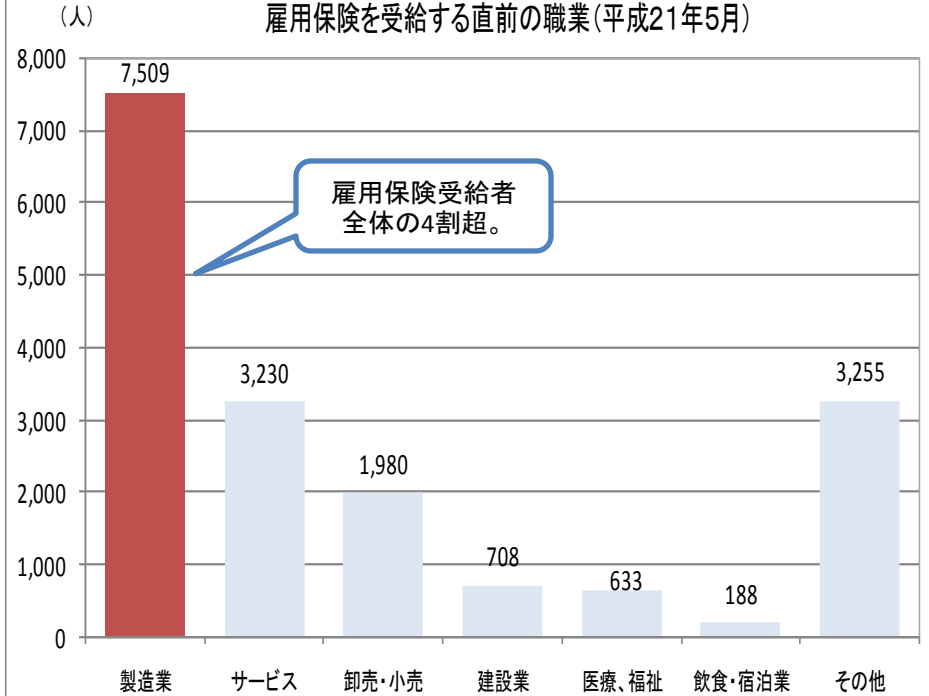
- 一昨年秋以降、製造業の離職者を中心に、雇用保険受給者が半年で2.4倍に急増。
- その後、就職できないまま支給切れを迎える離職者も増えつつある。

雇用保険受給者実人員の推移(岐阜県)



資料: 岐阜労働局「労働マトリクス」

雇用保険を受給する直前の職業(平成21年5月)



注: サービス業には「生活関連サービス業、娯楽業」を含む。

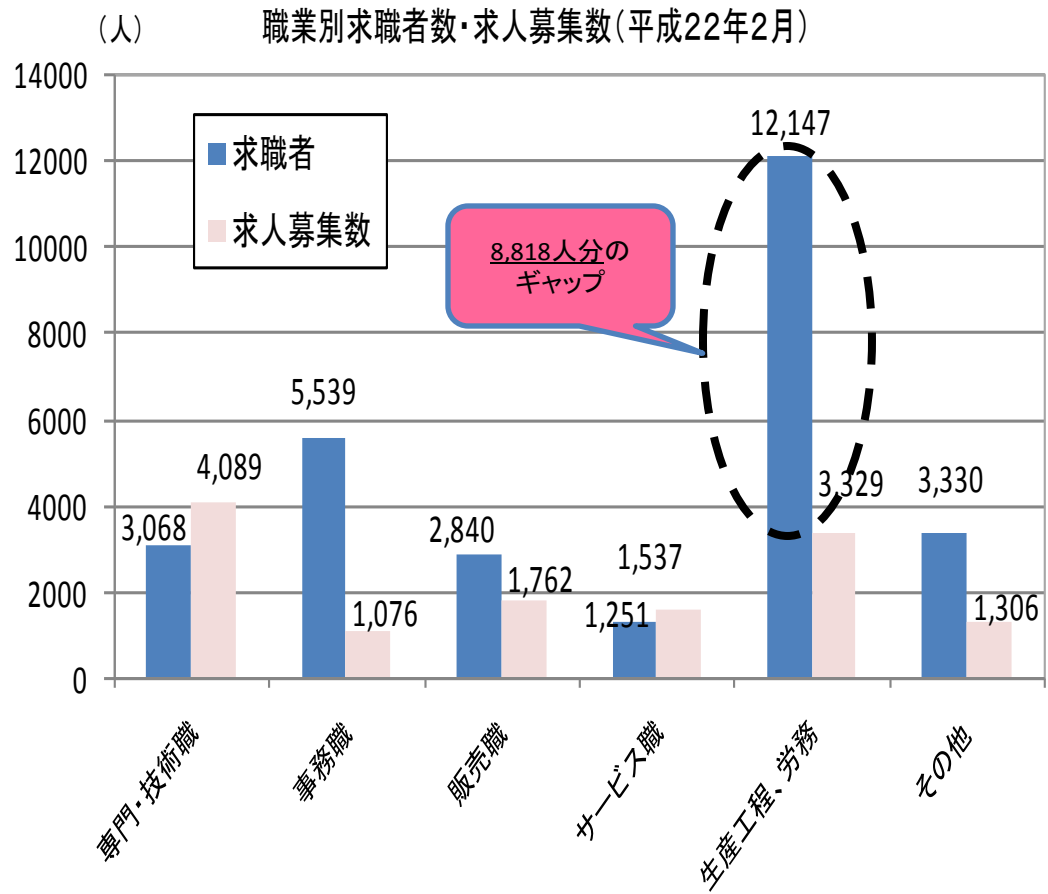
資料: 岐阜労働局「岐阜労働マトリクス」

現場の声 (ハローワーク)

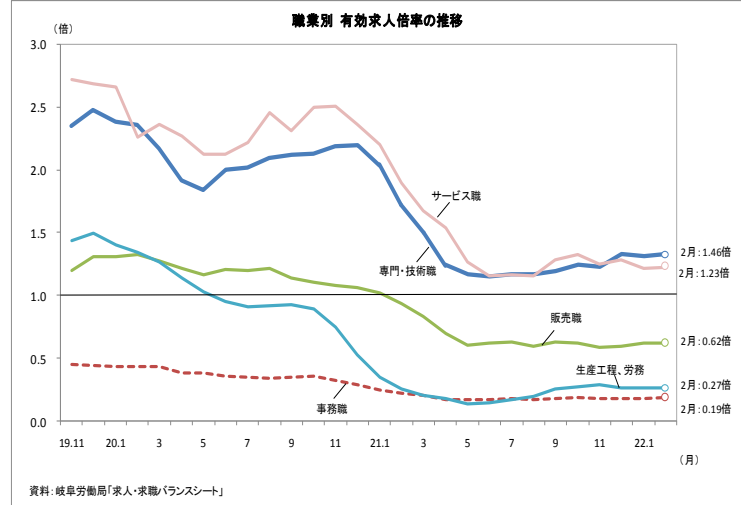
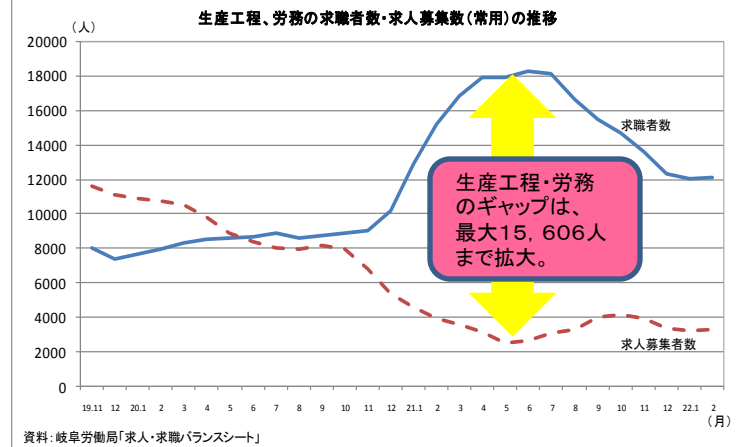
- ◆ 雇用保険の利用者は落ち着いてきているが、就職できているわけではなく、厳しい状況。 <H21.6>
- ◆ 失業給付が個別延長期間の終わりを迎えても、求職中の離職者が多い。 <H21.9>
- ◆ 就職できないまま、支給切れを迎える離職者が増えている。 <H21.11~>

IV 就労状況の変化（職種別の需給ギャップ）

- 「生産工程、労務」において大幅な需給ギャップが発生。
- 他方、「専門、技術職」、「サービス業」では、一貫して求人募集数が求職者数を上回っているが、他の職業分野における求職者数の超過分を吸収するほどの規模となっていない。



資料: 岐阜労働局職業安定部「求人・求職バランスシート」

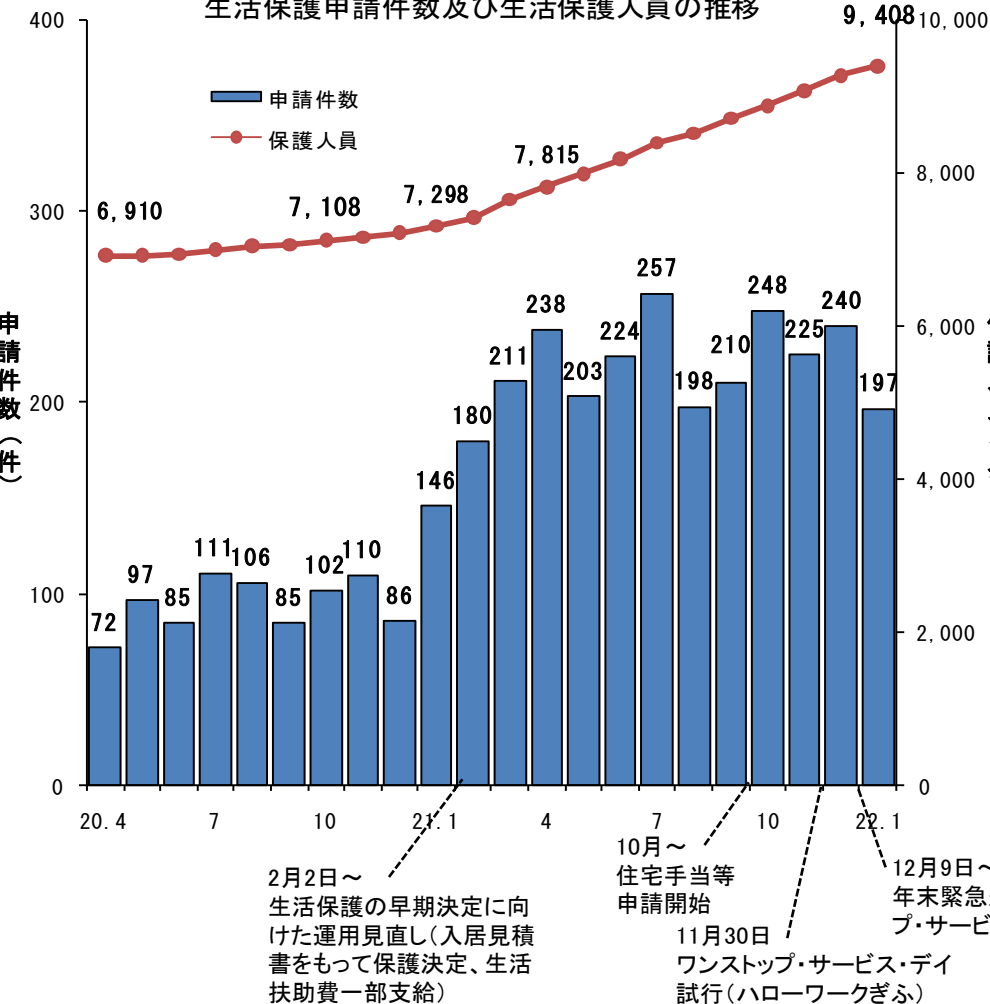


V 今回の不況の影響 (1)生活保護の増加

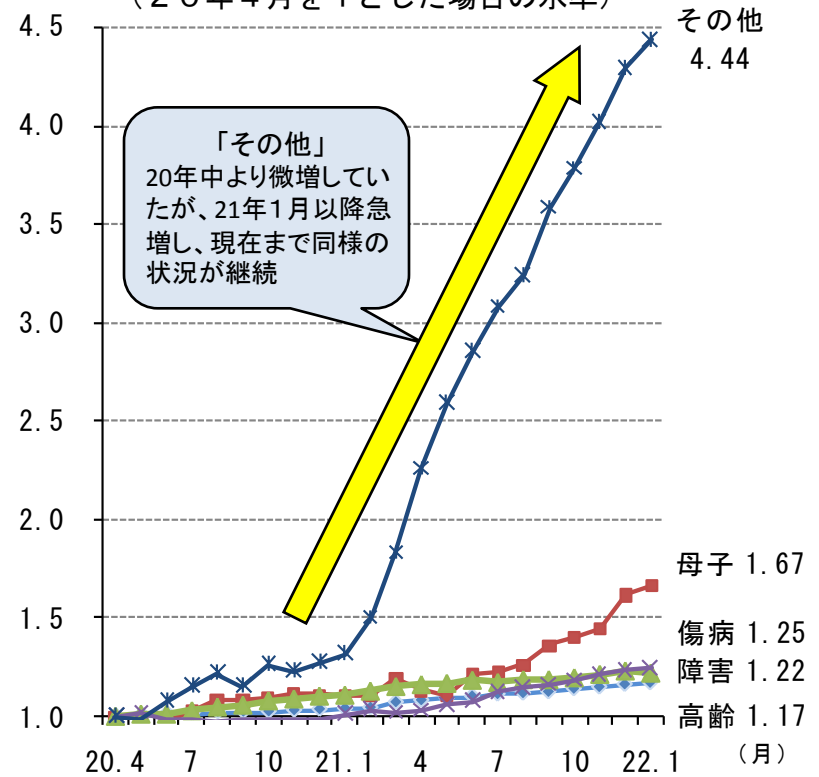
- 平成21年3月以降、毎月の相談件数は200件を超える水準で推移。
- 平成21年1月以降、解雇等による収入減・生活困窮を理由とした保護世帯(「その他」)が急増。

※平成21年4月以降は速報値

生活保護申請件数及び生活保護人員の推移

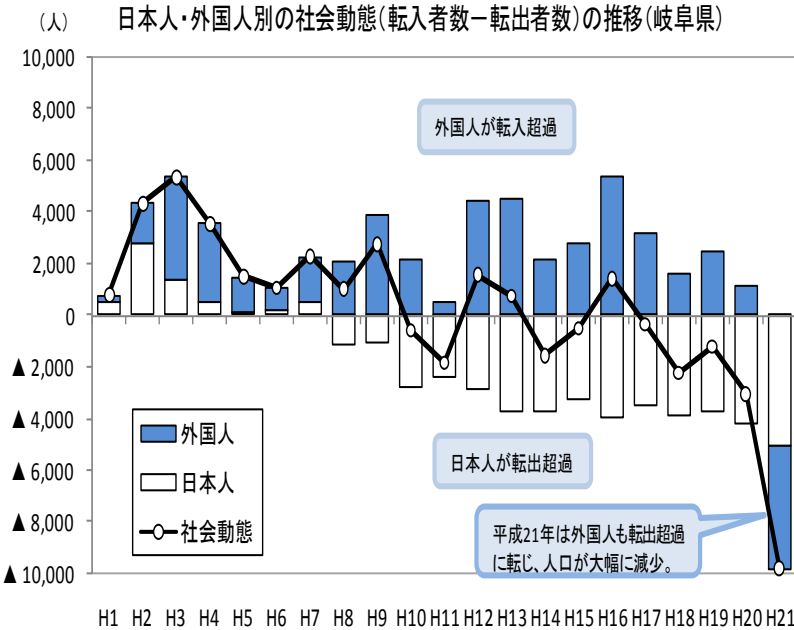


生活保護受給世帯の推移 (20年4月を1とした場合の水準)



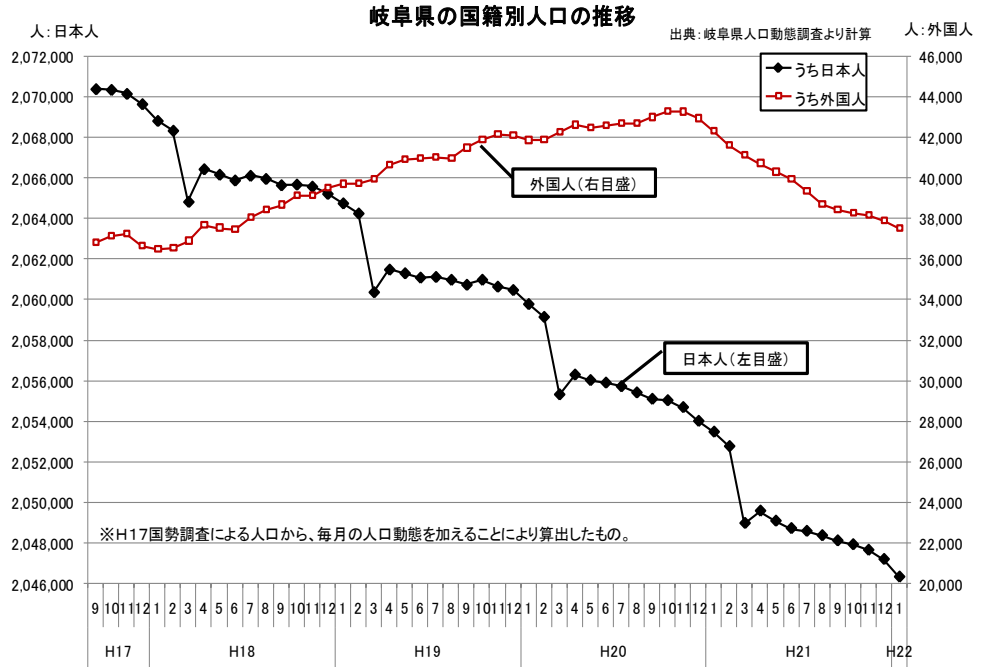
V 今回の不況の影響 (2) 県外への人口流出

- リーマンショック以降、外国人が大きく流出に転じ、本県の人口は大幅な減少。
- 特に、製造業が盛んな大垣、可児、美濃加茂、各務原等で、外国人の県外流出が顕著。



注:各年の9月末時点における、1年間の転出者数、転入者数を使用。

資料:県統計課「人口動態統計調査結果」



★ 本県の製造業は、派遣労働者や外国人など、流動性の高い労働力に支えられていた。

日本人(職業上の理由)の転入転出差が悪化した主な市町村

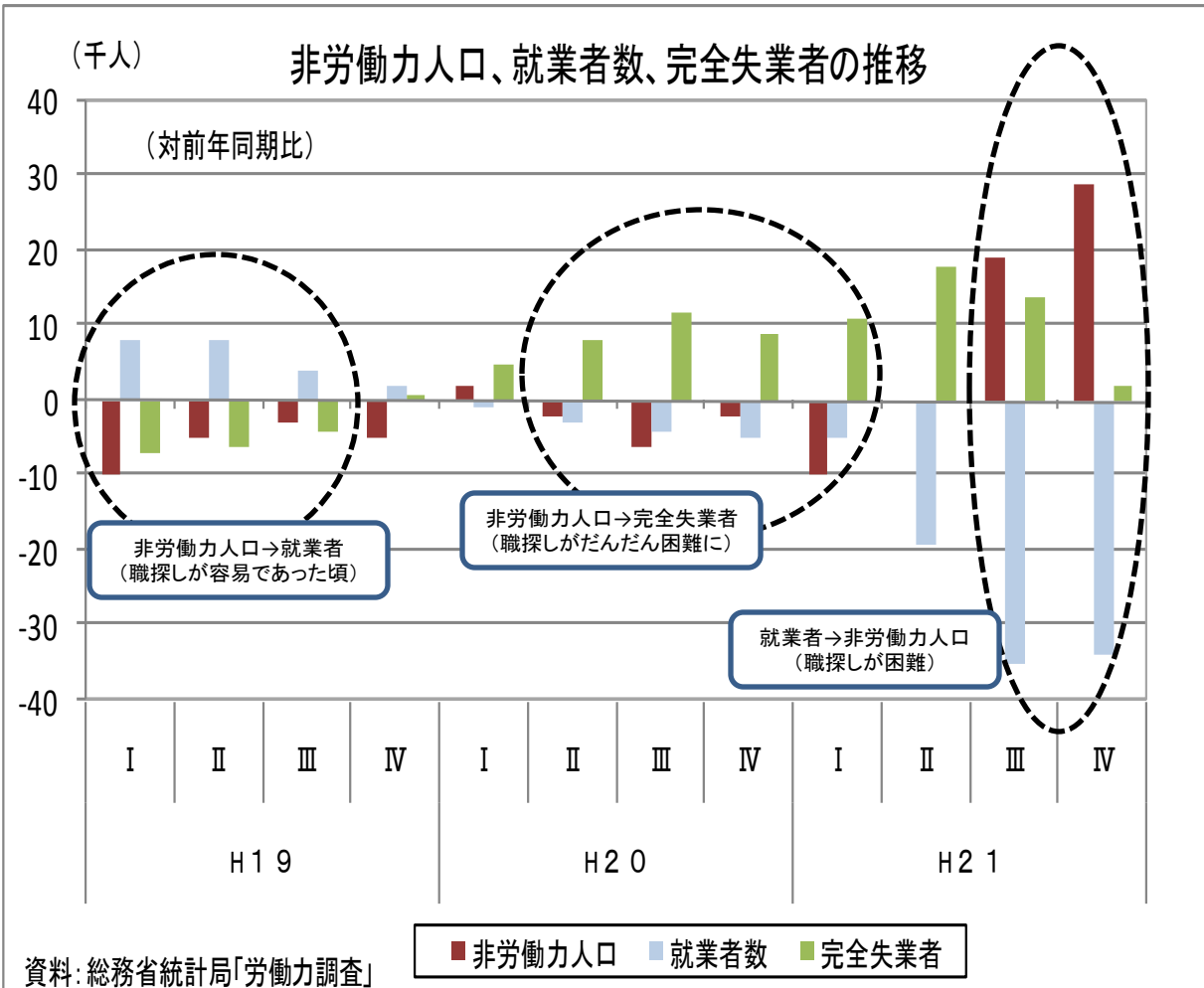
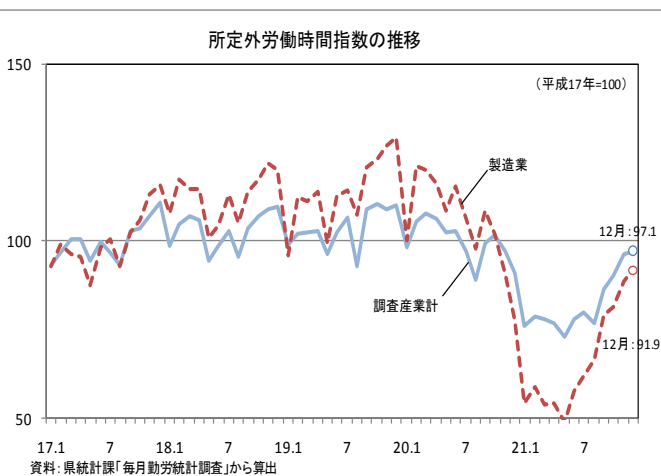
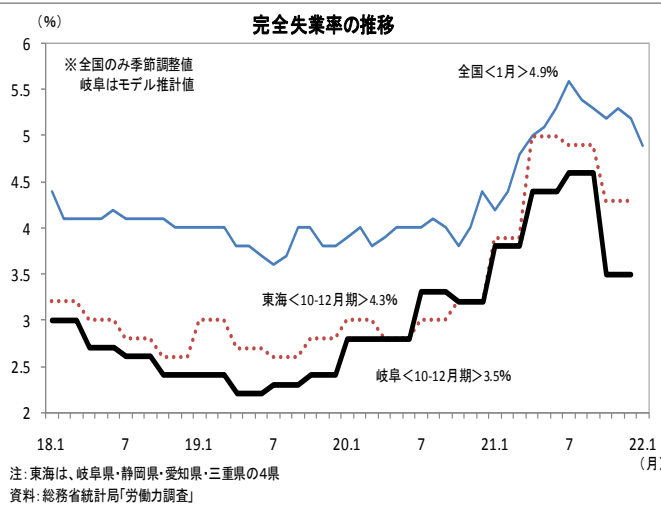
	②-①	200710~200809計 ①			200810~200909計 ②		
		転入転出差	うち県外	うち県内	転入転出差	うち県外	うち県内
岐阜県	▲ 1,333	▲ 3,077	▲ 3,077	0	▲ 4,410	▲ 4,410	0
各務原市	▲ 425	275	158	117	▲ 150	▲ 181	31
可児市	▲ 244	77	86	▲ 9	▲ 167	▲ 179	12
美濃加茂市	▲ 218	152	98	54	▲ 66	▲ 124	58
中津川市	▲ 134	▲ 88	▲ 40	▲ 48	▲ 222	▲ 143	▲ 79
坂祝町	▲ 123	▲ 14	▲ 8	▲ 6	▲ 137	▲ 118	▲ 19

外国人の転入転出差が悪化した主な市町村

	②-①	200710~200809計 ①			200810~200909計 ②		
		転入転出差	うち県外	うち県内	転入転出差	うち県外	うち県内
岐阜県	▲ 5,981	1,156	1,156	0	▲ 4,825	▲ 4,825	0
可児市	▲ 1,713	468	334	134	▲ 1,245	▲ 1,068	▲ 177
大垣市	▲ 1,201	▲ 47	▲ 123	76	▲ 1,248	▲ 1,149	▲ 99
美濃加茂市	▲ 954	225	363	▲ 138	▲ 729	▲ 796	67
各務原市	▲ 528	118	5	113	▲ 410	▲ 417	7
瑞穂市	▲ 246	120	63	57	▲ 126	▲ 142	16

V 今回の不況の影響 (3)完全失業率の動向

- 平成21年第Ⅱ四半期の完全失業率は3.5%と、4期ぶりに低下。
- 現金給与の減少による家計の圧迫に伴い、家事等で家庭にとどまっていた専業主婦や、高齢者などが職を求めていたが、最近では職探しが非常に困難になり、就業をあきらめる人も増加。



VI 労働力移動の課題

- 急激な不況に伴う大量の失業者の発生により、今後成長が期待されるサービス分野などこれまでの人材のミスマッチ解消に向けた動きが期待されたが、現実には様々な事情により、労働力移動は進んでいない。

1. 総括的課題

製造業の派遣失業者は、再就業に際しても同種の仕事を求め、対人業務を避ける傾向にあり、就職に結びつかない。

2. 介護

求人自体は堅調であるが、介護業界はレベルの高いスタッフを希望しているため、他業種からの参入は容易ではなく、就業3年未満で退職する割合が高い。

3. 農業・林業

農業、林業ともに、就業相談件数は増加傾向で推移しているが、就業者の規模は小さい。特に、林業では就業者の定着は容易ではない状況。

4. 建設業

従来から従業者の過剰状態が指摘されており、今後、建設関係の市場の縮小が見込まれるなか、本分野からの労働力移動が課題。

VII 産業構造の変化：今後の経済活動への影響

- 今回の急激な不況の性質及び回復期における環境の変化を踏まえ、今後どのような形で経済を活性化し、雇用を維持するかは、地域社会にとっても重要な課題。

● 今回の不況から学ぶべきもの

- マネーゲームに振り回される世界経済。
- 企業経営の合理化・グローバル化によって、生産活動が瞬時に影響を受ける。
- 中国製品の品質向上によってビジネス環境は今後更に厳しくなる。

☆ 目指すべき経営のあり方

- ・景気の変動に左右され難いビジネスモデルの構築
- ・中国製品との差別化
- ・中国との連携、海外の生産能力の活用

※ 分野を問わず、モノを作って売るだけのビジネスモデルは早晩限界に。

- 今後期待されるエコカーを始めとする環境関連などの産業分野は、付加価値自体は高いものの、生産活動においては、価格競争の観点から主として低コストで流動性の高い労働力を求めており、中国等との競争において長期的・安定的に雇用を確保できるかは不透明。
- 地域の雇用を支え、若者にとって魅力ある職場をどのように生み出すかが課題。

VII 産業構造の変化：現場の動き

- 厳しい経営環境が続く中、従来からの取引関係が維持できなくなった結果、地場産業を中心に、新たなビジネスモデルが構築されつつある。

☆ 現在の不況下でも高い利益率を実現している県内企業が多数存在。

- (例)
- 木工・家具 → お店のサイズに合わせた注文生産。
 - 陶磁器 → OEMから独自ブランドへ。
 - 農業 → レストランと直接取引。レストランが求める品質と量を徹底して管理。
 - 食品 → ネット等を通じた直接販売。

※ 流通をスキップしたため、消費者の声が直接届く。ニーズに応じた商品・サービスの提供。

☆ 消費者の顔を見ないビジネスモデルの問題点

① 見込み生産モデル：(バーゲンによる在庫処理)

→ **製品の価値を自ら棄損。**

② 流通先行の経済：「消費者第一主義(低価格)」の落とし穴？

→ **産業が育たない。** (良いものが作れない。)

※ 仕入れ業者からの指示で、質の高い商品を懸命に「安く」作ることに注力。市場拡大期には効率的であったビジネスモデルが経営を圧迫。若者にとって魅力のない職種に。

→ **新興国との競争を自ら不利に。競って安く作ることで業界全体もじり貧に。**

VIII 政策的取り組み

- 現実に地域雇用の受け皿としてのパイが大きい『製造業』、『卸売・小売』、『サービス』において、高い利益率を確保できる販売方法・ビジネスモデルの構築が必要。
- 斜陽産業と言われる地場産業は、業種的な問題以上に、産業構造の歪みが利益率を圧迫し、結果的に若者の就労を困難にしている。
- 新たな販路の拡大を進めるとともに、マーケットからの円滑な撤退を促す取り組みも必要。

顧客ニーズ直結型のビジネスモデルへの転換

☆新たなマーケティング手法の確立

インターネットやネットやセレクトショップを活用し、客の反応を直接把握しながらサービスや新商品の開発を行う体制の整備。

☆廃業支援

時代に合わなくなった企業の円滑な撤退を支援することで、業界としての新たな取り組みを行いやすい環境を整備する。「自宅とメンツを潰さない」ための取り組み。

※ 古くから地域を支えてきた中小企業の破綻や経営者の「自殺」は、その家族だけでなく、地域社会を著しく傷つけることになる。

- ☆ 農業、林業等の第一次産業においても、ビジネスモデルの見直しにより、国内市場のシェアを回復することが出来る可能性がある。

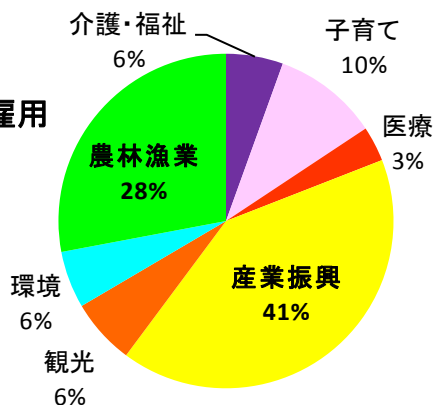
成熟した社会としての制度設計 ← 高齢化と人口減少を前提

- 雇用確保の観点からは、こうしたビジネスモデルを実現するために求められる人材像(スキル等)を明確して、実践的な場において対策を実施することが重要。

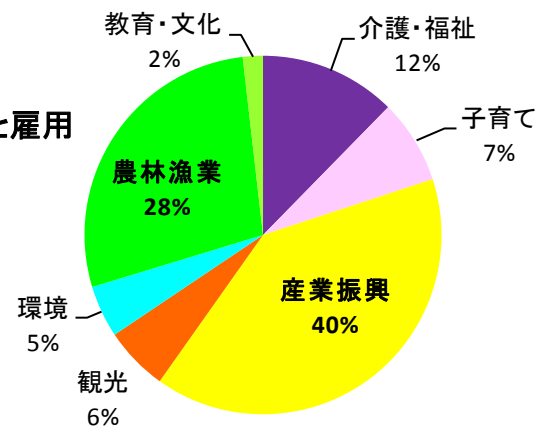
<参考1> 雇用対策の状況

- ふるさと雇用では、長期的な観点から産業振興や農林漁業の分野での活用が多い。
- 緊急雇用においては、当初は草刈り、清掃等の環境関連事業が多かったが、制度の見直しや、民間等からアイデア募集により、広範な分野での実施が可能になった。

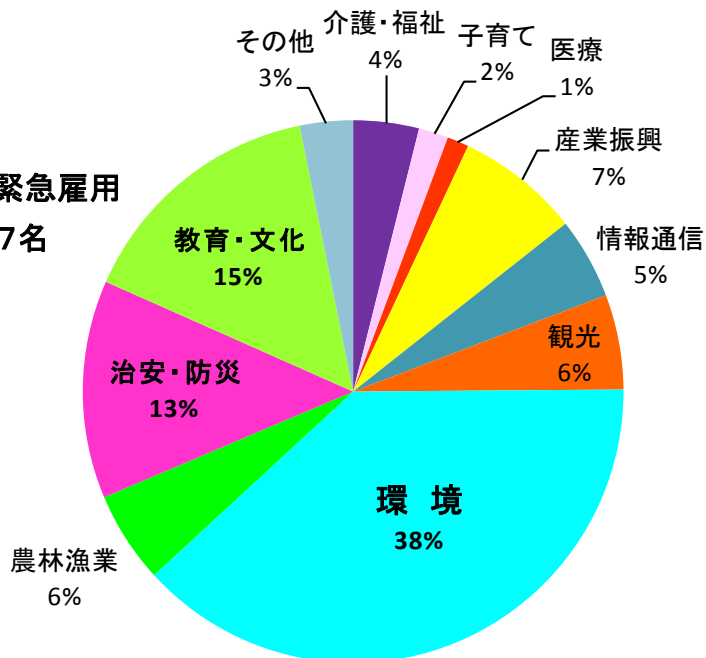
平成21年度 ふるさと雇用
236名



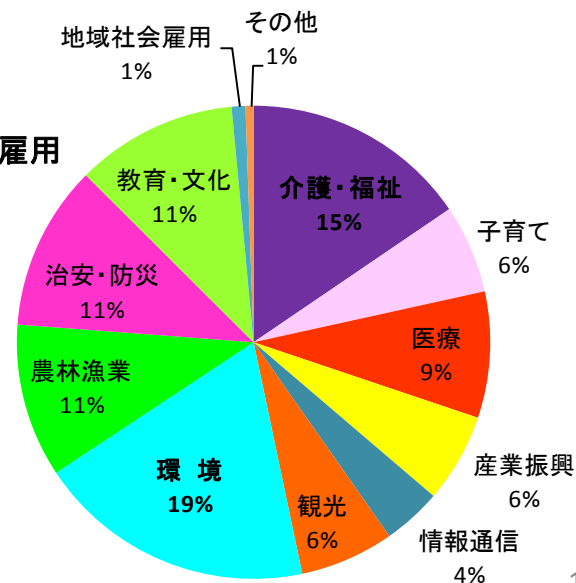
平成22年度 ふるさと雇用
276名



平成21年度 緊急雇用
4807名



平成22年度 緊急雇用
3848名



<参考2> 雇用拡大に向けて必要な対応

- 比較的求人ニーズの堅調なサービス系業務への移行を図るためには、実際の失業者受け入れにおいて指摘される共通課題を克服していくことが必要。

<失業者サイドの問題点>

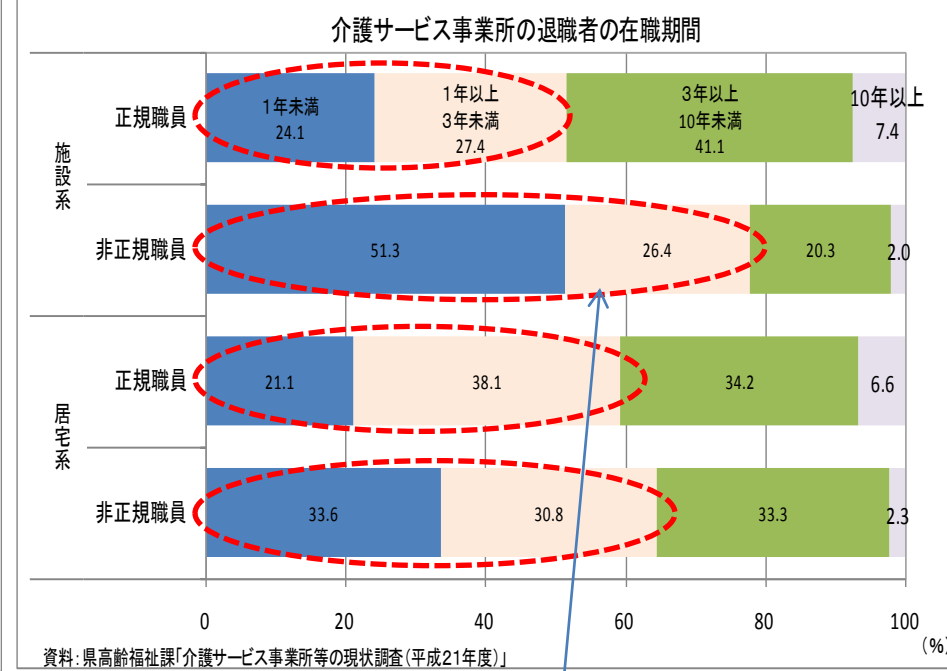
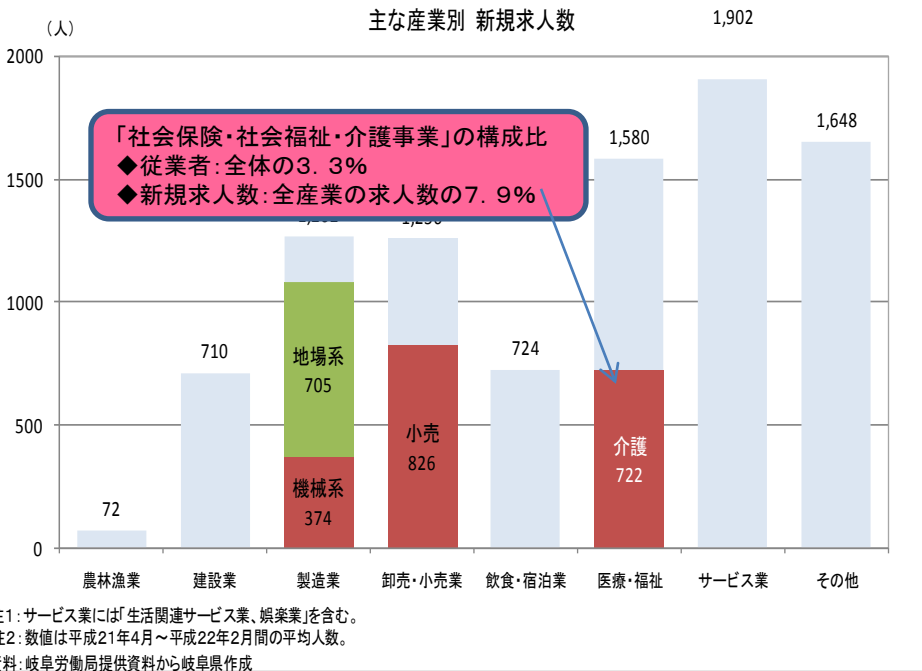
- あいさつができない。
- 頑張るってやるという気概がない。頑張らなければならないなら、やめてしまう。
- 言われたことはできるが、それ以上自分で考えてやれるところまではいかない。自ら仕事を見つけて動くという意識が乏しい。
- フレキシブルな対応が求められるものの、各人が自らの仕事の幅を自分で決めてしまい、常に成長したいという意識に欠ける。
- 個人として働くことはできても、チームとしてまとまって働くことができない。一つのことに集中して周りが見えなくなる。

<制度上の問題点：緊急雇用対策>

- 短期の雇用期間において、失業者を雇用して、委託業務(組織の事業活動に組み入れる)を遂行することは非常に難易度が高くリスクが大きい。
- 事務処理能力を一定水準まで引き上げるには相当の訓練(研修)が必要。
- 良い人材は正社員を望んでおり、短期雇用(期限付雇用)の募集では良い人材は集まらない。
- 景気の先行きが不透明な中、長期の雇用計画が立てられず、早期退職を募っている現状では、臨時(期限付雇用)に職員を雇うことは困難。

<参考3> 介護分野における雇用状況

- 介護関係の求人は、リーマンショック以降も一貫して堅調な状況。
- 他方、他業種からの参入は容易ではなく、就業3年未満で退職する割合が高い等、課題も多い。



現場の声(介護関係:ハローワーク等)

- ◆ 介護の求職者は増えたが、施設現場を見ると驚いて数日で辞めてしまう人が多い。 <H21.4>
- ◆ 介護福祉士の配置で介護報酬が加算されるため、介護業界はレベルの高いスタッフを希望。 <H21.5>
- ◆ 介護関係では、一定量の従業員が確保できたことから、最近では有資格者の求人が中心。 <H21.5>
- ◆ 製造業で上向き感が出、こぞって少ない求人に向かっており、介護関係への派遣登録が鈍化。 <H21.10>
- ◆ 介護分野では一旦就職するものの、なかなか定着しないケースが多い。 <H22.2>
- ◆ 介護施設へ就職する人は、前職も介護関係に勤めていた人が多く、異業種からの就職は少ない。 <H22.4>

施設系の介護サービス事業所で働く非正規職員の約8割が、就業後3年未満で退職する。